



少子化対策・子育て支援に関する県民からの意見

(令和6年9月30日時点　とりまとめ状況)

車座会議の開催状況

区 分	日 時	テーマ	会 場	参加者
第1回	R 6. 7. 1 (月) 13:15~14:15	広島県の少子化について考えよう～少 子化対策って本当に必要？～ ※降雨により中止 ※特設サイトを通じた意見募集は実施	イノベーション・ハブ・ひろしま Camps (広島市中区紙屋町1-4-3 エフケ イビル1F)	子育て当事者、 子供がいない方、 子育てを終えた方
第2回	R 6. 7. 4 (木) 14:15~15:15	子育てしやすい未来ってどんな未来？ ～子供を持つ・持たない選択について 考える～	イノベーション・ハブ・ひろしま Camps (広島市中区紙屋町1-4-3 エフケ イビル1F)	大学生、若年層
第3回	R 6. 7. 30 (火) 13:00~14:00	子育て・教育に係る負担を社会がどこ まで支援すべきか？	みよし 森のポッケ (三次市東酒屋町10456番地2)	子育て当事者、 子供がいない方、 子育てを終えた方
第4回	R 6. 8. 21 (水) 11:30~12:30	仕事と子育てを両立しやすい社会環 境ってどんな環境？	道の駅西条のん太の酒蔵 (東広島市西条町寺家10020-43)	企業役員、総務・人事 担当者
第5回	R 6. 8. 28 (水) 13:00~14:00	社会全体で子育てを支えるってどうい うこと？	iti SETOUCHI (福山市西町1-1-11F)	子育て当事者、 子供がいない方、 子育てを終えた方、 若年層
第6回	R 6. 9. 5 (木) 10:45~11:45	広島県の少子化対策について考えよう ※第1回から振替	シャレオ中央広場 (広島市中区基町地下街100号)	子育て当事者、 子供がいない方、 子育てを終えた方

※車座会議の詳細や意見募集は特設サイトへ

(特設サイト) <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/minnade-kosodate/kurumazakaigi.html>

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

行政が少子化対策を行う必要性について (特設サイトアンケート)

- 行政が少子化対策を行う必要性について、「必要だと思う」の合計は86.0%、うち「対策を強化すべき」は72.3%、「必要だと思わない」は9.4%であった

(問) 子供を持つ・持たないは個人の自由な意思決定によるものですが、行政が少子化対策を行う必要はあると思いますか。(n=394)

項 目	割合
必要だと思う (対策を強化すべき)	72.3%
必要だと思う (現行の対策を継続)	13.7%
必要だと思わない	9.4%
わからない	4.6%

行政が少子化対策を行う必要性について (特設サイト意見)

- 子供を持ちたいという希望やきっかけは個人的なもので、行政では作りだせないが、子供を持ちたいという希望を実現できない理由となる親の負担（経済的負担、子育てにかかる手間など）は行政による対策で軽減できるのではないか。
- 未来が不安なことによる影響が少なくないを考える。経済的不安を取り除くことで選択肢が広がると思うし、個人では難しくても行政の手伝いにより実現可能になる場合もあると思う。
- 価値観は時代によって変わるが、制度が価値観の変化を促すこともあり、制度を創るのは行政であるため、個人の希望を実現できる社会に向けて、行政が制度を創っていく必要がある。
- 少子化対策は行政の根幹的業務だと思う。周りに子育て家庭が増えれば、機運醸成にも繋がると思う。
- 行政の後押しによって、負担を理由に希望の数の子供を持たない保護者が減るのであれば、行政が介入することは妥当だと思う。
- 金銭的理由、身体的負担などの理由で希望の数の子供を持たない親がいる、同時に社会としては子供の数が増えることのメリットが大きい。行政が後押しすることで、親も社会も幸せになれる。
- すでに少子化対策は一定の水準で行われていると思う。自助、共助による努力をしながら子育ては行われていくべき。

(○必要の立場 ●不要の立場)

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて（車座会議意見）

- ✓ 自分が独身でも子供がいる状態でもいない状態でも、みんなのためにサービスを続けた方がよいので、少子高齢化社会の波を考えると必要ではないか。（学生）
- ✓ （税金を払う人には子供がいない人も含まれるが、それでも行政による子育て支援は必要かということについて）子供がいる人・いない人を並べるから不平等と言われるのだと思う。子育て支援は「子供がいる人への支援」ではなく「子供への支援」。育休も「子供のための制度」。子供の成長を後押しする仕組みだと考えるべき。（学生）
- ✓ 行政支援は子供に対しての支援であり、その子供たちが育って、豊かなアイデアで未来を変えたり、私たちを支えてくれるようになる。（応援サポーター）
- ✓ 社会全体で長期的にみると少子化対策は必要だと感じる。実際にそういった社会で育てられた子供たちが、大人になった際に自分達が支えられてきた子育て支援を受け継いでいこうと感じてくれるのではないか。（有識者）

希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて（特設サイトアンケート）

- 「子供を持ちたいと希望する人が希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすること」について、妥当と思う人の割合は87.0%であった。
- その理由は、「行政が後押しすることで社会全体での子育て応援につながるから」が64.5%で最も高く、次いで「子供を持ちたいという希望を実現することが出生率の向上に寄与するから」が53.4%であった。

（問）子供を持ちたいと希望する人が希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることは妥当だと思いますか。（n=780）

項 目	割合
そう思う	61.2%
どちらかといえばそう思う	25.8%
どちらかといえばそう思わない	4.0%
そう思わない	6.4%
わからない	2.7%

（問）妥当と思う場合の理由。（n=678）

項 目	割合
県民の希望の実現を後押しすることが行政の仕事だと考えるから	27.9%
行政が後押しすることで社会全体での子育て応援につながるから	64.5%
希望の子供数を持つことをあきらめる人が減るのはいいことだから	33.0%
子供を持ちたいという希望を実現することが出生率の向上に寄与するから	53.4%
特にない	1.5%
その他	1.8%

希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて（特設サイト意見）

- 「子供を持つ幸せ」より「子供を持つ不安」が大きくなっている状況が行政で改善されるのであれば後押しした方がよいのではないか。
- 現状では、子供の数が多いほど保護者への経済的負担は大きくなる。行政の後押しによって負担を理由に希望の数の子供を持てない保護者が減るのであれば、行政が介入することは妥当だと思う。
- 妥当だと思う。高齢者には支援制度が必然的に確立し、十分な予算がついていると感じるが、子育て支援や若者支援などに対しては、いまだに出し惜しみをしている感じがある。
- 良いことだとは思いますが、それによって介護保険や障害福祉など、圧迫される予算などがあってはいけない。
- 子を持ちたいというきっかけは行政に作り出せるものではないが、既に子を持ちたいと考えている人に希望するだけ子どもが持てるような支援は行政でも可能だと思う。
- 行政の後押しと言うと、子育て相談や産後ケアなどになりがちだが、もっとダイレクトにお金につながる施策をして欲しい。
- 納めた税金が独身者に還元されない不満が募り、子供を持つことに対するネガティブな意見が増えるのではないか。
- 収入と経費の観点で見て、裕福な家庭が果たして子沢山なのか、収入が少ないほど子供の数が減るという事実が明確なのかは疑問であり、数を施策でコントロール出来るのか疑問に感じる。
- 行政が後押しするのではなく、子供の大切さを社会全体が認め、自主的に頑張る社会にすべきではないか。

（○妥当の立場 ●妥当ではない立場）

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について**
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

公費負担の更なる充実について（車座会議意見）

- ✓ 今の子育て支援に満足しているが、支援策が増えれば増えるほど納税の負担が拡大していくと思うので、そのバランスを考えると、あまり多すぎてもと思う。自分の子供が大人になった時に今の制度があるか不安を感じる。（応援サポーター）
- ✓ 子育て支援は充実しており、なかでも医療費が500円で済むというのは助かる。一方で大したことはないけど500円だから病院に行く人もいるように感じており、使う側の意識も大事だと感じている。（子育て当事者）
- ✓ 自分が子育てをしていた時より現在は支援が充実しているが、行政に頼って子育てをするという考え方は、人間的な観点や、「責任」という観点からするとどうなのか疑問を感じるし、上を求めればキリがない。（子育てを終えた方）
- ✓ 周りの友達も出産の給付金等の制度に助けられて何とかできたという話を聞くので、こういう制度があると、子供について、これから先のことについて考えられる安心感があると思う。（独身の方）
- ✓ 社会情勢が変わってきており、親の責任や個人の責任について、社会全体が包摂性を持ってサポートできた時代から、変わってきているという側面はある。経済的な面も含め、子育てできる安心感を持ちたいという共通した意見で出てきており、子育てにあたり安心感をどう持たせるかが今後の施策に大切になってくる。（有識者）

公費負担の更なる充実について（特設サイトアンケート）

- 子供を持ちたいという希望の実現に向けた公費負担の更なる充実について、「必要と思う」が89.3%であった。

（問）子育てに係る経済的負担の軽減として、子育てや教育に係る様々な費用の公費負担が行われていますが、子供を持ちたいという希望の実現に向けて、公費負担の更なる充実は必要だと思いますか。（n=692）

項 目	割合
必要だと思う	66.5%
どちらかといえば必要だと思う	22.8%
どちらかといえば必要だと思わない	3.2%
必要だと思わない	5.9%
わからない	1.3%
その他	0.3%

公費負担の更なる充実について（特設サイト意見）

- 出産に関わる一時的な費用は見通しやすいが教育費がかかる期間が長く社会や家庭の経済状況も見通しづらいため、第2子以降を検討する大きな障壁となっている。
- 公費負担の更なる充実は、家庭の収入を増やす方策よりも確実性が高く、子育ての安心感につながるため必要だと思う。
- 0～2歳の保育料は共働きだとかなり高い負担を毎月強いられおり、公費負担にしてほしい。
- 高校までの授業料（0歳～の保育料も含む）など学校にかかる費用がなくなれば家計不安を軽減させ、子育てしやすくなると思う。
- 高校無償化や給食費の公費負担など、地域によって違っているので、地域差が小さくなるように公費負担ができれば良いと思う。
- 公費負担の更なる充実が必要であるが、それが増税に繋がるのであれば全く意味がなく、今ある財源の中で無駄を減らして子育てへの財源を安定させるべきで、やりくりの問題だと思う。
- 結局、公費負担は子育て世帯でも税金として払っているのでプラマイゼロ。公費負担を充実させるよりは所得を上げてほしいし、税金を減らしてほしい。
- 公費負担の充実が少子化の解消に繋がると感じないし、今後現役世代が減少していく中で、新たな税負担を前提とした制度は持続可能ではない。現役世代が将来を見通せない不安が大きな要因であり、経済的負担軽減は公費負担の充実ではなく所得の増加によって実現させるべき。

（○妥当の立場 ●妥当ではない立場）

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について**
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

社会全体での子育ての応援について (車座会議意見)

- ✓ 核家族化や、地域との関係が薄れてきている中、1人で子育てを頑張っている方が多い。心配や悩みを誰にも相談できずにいる方々に対し、行政の支援や社会全体で支えていくことが必要。(子育てを終えた方)
- ✓ 社会全体で孤立させない、経済的支援も必要だが、心理的な支援も必要。(応援サポーター)
- ✓ 子育てを社会で応援するというのは、自分の地域を活性化することにもつながるし、子供たちがのびのびと育っていく場所を作ることにもつながる。(子育て当事者)
- ✓ パパ向けの支援が少なく非常に困った経験があるので、育休を推進して旗を振るのであれば、それとあわせて、男性向けの支援という2軸で検討していく必要がある。(子育て当事者)
- ✓ 子育て応援の団体や、身近に出産・育児について相談できる人がいることが意外に知られておらず、妊娠が分かった時や届出をした時に、そういう支援の活動・情報を知ってもらう機会があると、もっと、出産、育児を前向きにとらえて進んでいけるのではないかと。(子育て当事者、子育てを終えた方)
- ✓ 私自身も子育てをしていて、やっと知ることができたサービスもあったので、周知も大切。例えば、アウトリーチ型のLINEで情報が届くとか、情報発信があると、「私は支援してもらっている」と思えるのではないかと。(応援サポーター)
- ✓ 自分は子供を持たなくても広い意味で利益を享受する存在であるので、子供を持たない方でも、子育て支援をしていくということは、自分にもプラスになる。(有識者)

社会全体での子育ての応援について (特設サイトアンケート)

- 子育てを社会全体で応援していく必要性について、「必要だと思う」の合計は94.9%であった。

(問) 子育てを社会全体で応援していくことは必要だと思いますか。(n=394)

項 目	割合
必要だと思う	76.4%
どちらかという必要だと思う	18.5%
どちらかという必要だと思わない	1.5%
必要だと思わない	1.8%
わからない	1.3%
その他	0.5%

社会全体での子育ての応援について (特設サイト意見)

- 社会全体で未来のある子供を見守る寛容さが必要で、例えば、個人レベルでは子供たちへの登下校の見守り、声かけ、社会全体レベルでは自治会などの小規模な区域での子供・保護者に対するケアなどが考えられる。
- 子供を連れて行きやすい場所や交通機関などでの利用者への理解など、子供を連れていくことに對してあたたかく見守ってほしい。
- 子育てしている親を孤立させないためにも、企業や学校がもっと地域に開かれた場所になればと思う。子育てを終えた人、子育て中の人、子育ての経験のない人が関わりを持てる機会が沢山あれば良いと思う。
- 社会全体での理解も必要だが、子供のいない家庭だけが損をするような状況にならない仕組みづくりも必要ではないか。
- 社会全体で応援しなくても、個人と信頼のおける行政が繋がっていれば問題ないのではないかと思う。何の選択肢があるのかわからない、聞かないと教えて貰えない社会が問題であると思う。

(○必要の立場 ●必要でない立場)

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について**
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

追加の税負担・社会全体での負担について (車座会議意見①)

- ✓ 税を払うということで、少子化に対する危機感を感じることが自分事化につながるのではないかと。また、言い方を「負担」ではなく「参加」や「支える」などに言い換えることで、感情的な面で変わるのではないかと。(応援サポーター)
- ✓ 自分のお金が何に使われているのかを明らかにしてもらえれば税を負担しても構わない。(子育て当事者)
- ✓ 現在の給与でも生活がままならない状態にさらに負担が増えると、生活に不安を感じる。(独身)
- ✓ 支援をすることで少子化が止まるのであれば問題ないが、お金だけの話でもない気がする。(子育てを終えた方)
- ✓ 地域での支援や人とのふれあいがあれば、お金がなくても子育てできる。(子育て当事者)

追加の税負担・社会全体での負担について (車座会議意見②)

- ✓ 私自身がいろんな支援をいただいた経験があるからこそ、支援が拡充されるための追加の税負担はあっていいと考える。(子供を持たない方)
- ✓ 当事者として、助けてもらっていることを実感しているので、当事者同士で支え合うという意味でも、納税という形で支え合いたい、世代が上がったときには、次の子育て支援を同じく納税という形で、支援したい。(子育て当事者)
- ✓ 回り回って、自分たちの老後を支えてもらったり、そして新しく生まれる子供たちを支援したりと、社会全体を支えていく子供たちを支え、育てていくということを考えれば、社会全体で支援をしていくことはすごく大事。(子育てを終えた方)
- ✓ なんでも無償化というのは、耳ざわりはいいと思うが、慣れると当たり前となり、支援してもらっているという気持ちが薄くなる。自分は、支援が全部後手後手で、必要な時期が終わった後に制度がスタートするというような世代なので、何もしてもらっていないが税負担だけするというのは疑問。(子育てを終えた方)
- ✓ とても大切なことだとは思いますが、子供の人数が少ないのに、それを支援するお金がたくさんかかるというのは疑問があるし、地域でできることなど、本当に増税以外のやり方はないのだろうかと感じる。(子育て当事者)
- ✓ 支援はどれもあったら嬉しいが、行政は効率的なお金の使い方を考えて、うまく県民の税金を活用し、子育てしやすい県にしていって欲しいと思う。(有識者)

追加の税負担・社会全体での負担について (特設サイトアンケート)

- 子育て支援策の一層強化のための追加の税負担について、「子育て当事者だけでなく社会全体で負担すべき」が最も多く60.8%であり、次いで「新たな負担は求めず、既存の財源の範囲内で対応すべき」が27.9%であった。

(問) 行政の子育て支援策を一層強化していくには、追加の税負担が想定されますが、そうした社会全体での負担のあり方をどう考えますか。(n=692)

項 目	割合
子育て当事者だけでなく社会全体で負担すべきだと思う	60.8%
子育て当事者だけで負担していくべきだと思う	4.6%
新たな負担は求めず、既存の財源の範囲内で対応すべきだと思う（充実内容が小規模でもやむを得ない）	27.9%
わからない	3.9%
その他	2.7%

追加の税負担・社会全体での負担について (特設サイト意見)



- 保育料や給食費、公立学校の授業料、医療費など、生活をする上で最低限必要と思われるものは、社会全体で負担するのが望ましいと思う。一方で、私立学校の授業料など、いわばぜいたく品に対して社会全体で負担をすることには賛成できない。
- やむを得ない施策だと思うが、無駄な税金使用を抑えた上で、納税者に納得のいく説明をし理解を得た上で行うべきことだと思う。
- 社会全体で負担することは仕方ないと思う。子どものいない人でも、将来介護や医療などで、今からの子どもたちにお世話になることは容易に想像がつく。
- 子育てを終えているが、子供は国の宝なので、その子供たちのためなら喜んで税金の追加に賛成する。国全体で子供の将来を応援したらよいのではないか。
- 子供がいない人も歳を取ったり病気になったりしたら誰かの助けを借りないといけないから社会全体で負担して欲しい。
- 県政であれば、まず歳出削減による財源捻出を検討するべきである。経済的不安が少子化の要因であるので、安易な増税は逆効果になると考える。
- 社会全体で負担していく必要性を県民に周知しながら、税の国民負担率が給料の半分近くになっている現状を考慮し、まずは事業を精査して現在の税収入のなかで調整する方法を探してほしい。
- 税負担が増えれば若者はより経済的な自由がなくなるため、結婚しない、子供を持たないという負の連鎖の始まりになるからやめてほしい。

(○賛成の立場 ●反対の立場)

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について**
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために 必要な施策について（車座会議）



- ✓ 出産後の働ける環境を整えてほしい。例えば、極端ではあるが、「広島県は会議に子供を連れて行ってもいい」のような見える化があれば、安心して育児にのぞめるのでは。（応援サポーター）
- ✓ 子供の病気の際など、仕事に支障が出ることに関する不安への対応。（応援サポーター）
- ✓ 自分の出身地以外で結婚・子育てをすることになった際に、一番頼りやすい両親が遠く、誰に頼ればいいか分からないことがあると思うが、地域の方や職場の方のサポートがあれば、子育てに希望が持てるのではないか。（学生）
- ✓ 育休がとりやすい環境になれば、夫婦で協力して育児生活できるのではないか。（学生）
- ✓ 制度や数字が先行してなんとなく不安がある。子育てをしている20代後半30代前半の方と話す機会があれば、また違ってくるのではないか。（学生）
- ✓ 子育ては大変ながらなんとかなるもので、子どもがいるから出会えることもある。周りの方の負担も減らし、支援制度の利用に申し訳なさを感じない環境づくりが重要だと思う。（応援サポーター）
- ✓ 自宅に来て話を聞いてくれて、情報を出してくれる、アウトリーチ型の支援に助けられた。困ったときに自宅に来てくれるメニューが限られているように思う。（子育て当事者）
- ✓ 不妊治療をするとは思っていなかった。働いて、気づくと産みにくい体になっていたが、そのようなことは学校でも教えてもらっておらず、早く教えてもらいたかった。子供ができる前の支援もあるといい。（子供を持たない方）

結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために 必要な施策について（特設サイトアンケート）



- 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について、「妊娠・出産・子育ての経済的負担を軽減するための施策」が65.8%で最も多く、次いで「夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境を作るための施策」が53.4%であった

（問）結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするためには、どのような施策が必要だと思いますか。（最大3つまで）（n=386）

項 目	割合
結婚や子育てに関するポジティブなイメージを浸透させるための施策	26.4%
ライフプランを考える機会を提供するための施策	15.8%
妊娠・出産・子育ての心理的負担を軽減するための施策	33.2%
妊娠・出産・子育ての経済的負担を軽減するための施策	65.8%
妊娠・出産・子育ての身体的負担を軽減するための施策	28.0%
夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境を作るための施策	53.4%
子育て家庭の所得を増やすための施策	33.4%
社会で子育てを応援する意識を醸成するための施策	21.5%
特にない	3.6%
その他	3.6%

結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために 必要な施策について（特設サイト意見）



妊娠・出産・子育ての経済的負担を軽減するための施策

- 保育料の無料化や保育時間の延長、会社に子供を連れて行っても良い環境、仕事をいつ休んでも給料に影響なく周りの人たちにも理解される社会になればよい。
- 妊娠・出産だけでなく、その後の子育てにより多くの費用がかかるので切れ目のない助成を行い、児童手当のように子供が小さいうちだけ高額にするのではなく、成長するにつれて費用がかかることを考慮した支援が必要ではないか。
- 子育ては大変でお金がかかるというイメージや、女性が出産することで女性ができないことが増える時間が減るといった、ネガティブなイメージを払拭できれば子供を持ちたいと思えるのかもしれない。

夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境を作るための施策

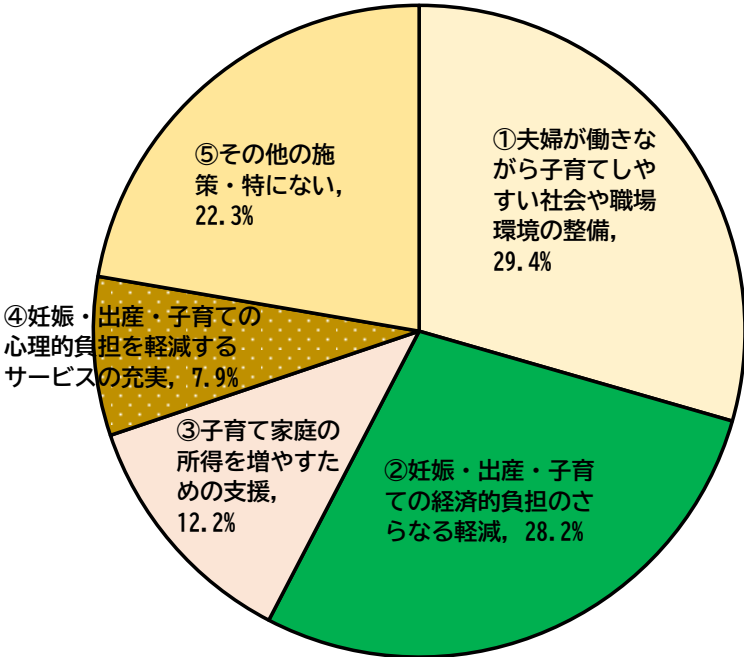
- 産休や育休を取りやすい環境だったり、育休が明けても子供が病気の場合にはリモートで仕事ができるなど、企業の理解があれば仕事をやめずに子育てができ、もう1人産もうと思えるので、企業がそういう制度を作りやすいような施策があればよい。
- 育児と仕事の両立しやすくするため、休暇を取りやすく、休暇を取ることが職場の負担とならない職場環境をつくることへの支援が必要だと思う。
- 育休や時短勤務の制度がある中で、そのしわ寄せを受けている人が実際にいる。それを経験すると、自分がその権利を得た時に罪悪感を持ってしまいうので遠慮なく使えないため、現場でしわ寄せを受ける人に対して妥当なインセンティブが必要なのではないか。

- 1 行政が少子化対策を行う必要性について
- 2 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることについて
- 3 公費負担の更なる充実について
- 4 社会全体での子育ての応援について
- 5 追加の税負担・社会全体での負担について
- 6 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策について
- 7 希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について

希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について（車座会議意見）

- ✓ 不安を抱えている人への専門家派遣などの相談しやすい環境づくりが必要。子育てを不安にする情報があふれているが、良い情報の発信が重要。（子育てを終えた方）
- ✓ 子育て中の悩みを相談できる施設について、もっと行きやすい、利用しやすいよう充実してもらいたい。（子育てを終えた方）
- ✓ 赤ちゃんとゆっくり過ごせる時間が産後はあった方がよく、家事全般をサポートできるサービスの拡大、食事提供サービスがあるとよい。（子育て当事者）
- ✓ 保育料無償化、医療費助成の所得制限撤廃、食費支援などもう一人持つきっかけになる。若い世代に妊娠や不妊の知識を提供し、早期のプラン設計を促すことも大事。（子育て当事者）
- ✓ 子どもがやりたいことをできる環境のためには賃金アップが欠かせない。夢を諦めないための教育費支援も必要。（子供を持たない方）
- ✓ 未婚男女の結婚促進と、早くの出産支援が必要。女性が子育てに喜びを見出せるように、保育園で熱が出た時の迎え等、職場の理解、平等な育児など、新しい価値観の浸透が大切。（子育て当事者）
- ✓ 大学生や子育てを終了した方々がサポートとして入り、実家のような安心感を与えるサービスがあるとよい。（子育てを終えた方）
- ✓ 110番や119番にかけるといような、子育てのときはこうしたらいいという安心感が重要。（子育て当事者）

希望の子供数を持てるよう強化すべき取組（必要な施策）について（特設サイトアンケート・意見）

アンケート調査結果	自由意見												
n = 394  <table border="1"> <caption>アンケート調査結果 (n = 394)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備</td> <td>29.4%</td> </tr> <tr> <td>②妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減</td> <td>28.2%</td> </tr> <tr> <td>③子育てで家庭の所得を増やすための支援</td> <td>12.2%</td> </tr> <tr> <td>④妊娠・出産・子育ての心理的負担を軽減するサービスの充実</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の施策・特にない</td> <td>22.3%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	①夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備	29.4%	②妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減	28.2%	③子育てで家庭の所得を増やすための支援	12.2%	④妊娠・出産・子育ての心理的負担を軽減するサービスの充実	7.9%	⑤その他の施策・特にない	22.3%	①子どもが産まれた後の<u>保育園問題</u>や、<u>共働きしやすい問題</u>が少しでも解消されれば子どもを産みやすい社会になるのではないかと考える。 ①労働者の労働時間を短縮し、家庭生活に使える時間を増やす施策があれば、子供を持ちたい人に「もう一人」の選択肢を選んでももらえるようになると思う。 ②広島は環境的には都会要素も自然要素もあり、とてもいい場所なのに、<u>子育ての経済的援助が他県に比べ手薄</u>であるように思う。 ②子育て世帯に対して、児童手当の所得制限撤廃はもちろんのこと、<u>子供の人数に応じたさらなる手当の増額</u>、<u>子供にかかる教育費の負担軽減</u>、<u>住宅購入時の補助</u>をもっと増やしていくことで、少子化対策につながると思う。 ③雇用のシステムを検討し、<u>若者たちが結婚しようという気持ちにならないと、子供は増えない</u>のではないかと考える。 ④「お金」や「サービス」も大切だが、夫婦やカップル間の<u>心理的サポート</u>の部分を実践させたほうが良いと思う。 ⑤子供をもつ意味は経験的に実感するものなので、<u>子育てを体験することで子供を持つことに対するマイナスのイメージを払拭し</u>、少子化の対策につながるのではないかと考える。 ⑤児童手当などの金銭補助は実際子供のために使われていない場合もあるのではないかと考える。<u>平等に子供に与えられる政策</u>をすべきだと思う。
項目	割合												
①夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備	29.4%												
②妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減	28.2%												
③子育てで家庭の所得を増やすための支援	12.2%												
④妊娠・出産・子育ての心理的負担を軽減するサービスの充実	7.9%												
⑤その他の施策・特にない	22.3%												